

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 平成24事業年度の業務実績に関する評価結果の概要

大阪府地方独立行政法人

大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会

(事務局 大阪府財務部行政改革課)

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の各事業年度の業務実績については、地方独立行政法人法に基づき、大阪府地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会による評価を受けることとなっており、平成25年8月16日に開催された平成25年第3回評価委員会において、平成24事業年度の業務実績の評価結果が決定されました。

全体評価 「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

4つの大項目全てにおいて、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

○委員会コメント

地方独立行政法人化初年度は、従来の研究所の使命を継承しつつ重点分野での取り組みを強化し、新たな分野へもチャレンジする等着実にその第一歩を踏み出したものと評価する。今後は、環境・農林・水産3分野、各センターが連携を取りながら、研究所として一体となり地方独立行政法人化による成果を生み出していけるか、特に分野融合によるシナジー効果について評価委員会として注視していきたい。

大項目	評価					主な判断理由・特記事項
	S	A	B	C	D	
府民サービスに係る 技術支援の実施と 情報発信	S	A	B	C	D	社会的問題となった課題に対する調査研究や分析を行い、危機管理上必要な、又は緊急性の高い事案に迅速かつ的確に対応し、府民の安全と安心に貢献した。また、そこから得た知見や技術を行政機関へ提供し、自らも積極的に情報発信を行うなど公設試験研究機関として期待される以上の役割も果たし、中期計画の着実な実施が認められた。
技術支援の基盤となる 調査研究の実施	S	A	B	C	D	法人化したことに伴って新たな研究分野へ取り組み、理事長のマネジメントの下、大阪独自の6次産業化へ貢献した。生物多様性の保全にも取り組み、特に天然記念物イタセンパラについては野生復帰の見込みを得るなど、年度計画を上回った取組が認められ、中期計画の着実な実施が認められた。
研究業務の質的向上	S	A	B	C	D	外部有識者による指導・助言を受け申請内容をブラッシュアップする場を設置、研究業務の総合マネジメント組織の整備など外部研究資金獲得のための取組が実施された。また、調査研究についても質的向上を目指す取組が行われ、計画どおりの進捗が認められた。
業務運営、組織運営、 財務内容等の改善と 効率化	S	A	B	C	D	効率的・効果的な組織体制、研究制度や人事評価制度を確立し、法人運営の基盤確立を着実にいった。自律的な業務運営を目指して事務処理の効率化を進める取組が見られ、計画どおり進捗していると認められた。

※評価区分 S：特筆すべき進捗状況 A：計画どおり B：おおむね計画どおり

C：計画を十分に実施できていない D：重大な改善事項あり